

## 日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成25年度に締結した契約案件について、総務部財務課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

## 記

## 1 競争性のない随意契約の件数について

別添資料の第1表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は66.5%であり、平成24年度と比較して3.8%低下したが、依然として高比率で推移している。もっとも、その要因は、業務量の増加等に伴う事務所の新設及び移設、職員宿舍借上、システムの改修等に係る契約件数が103件と多数に上り、随意契約全体の88.0%を占めていることによるものであり、特段問題ないものと認められる。

## 2 個別の随意契約について

個別の随意契約については、別添資料の第3表「随意契約一覧表」及び「附属説明書」の2の(1)から(3)に記載されているとおりであり、随意契約としたことに理由があるものと認められる。

## 3 一般競争入札等における一者応札の改善について

一者応札については、平成24年度は5件、平成25年度は7件とほぼ同様の件数で推移しており、平成23年度の10件と比較すると減少傾向にある。

平成24年度まで一者応札が続いていた契約について、平成25年度にはその状態が改善されるなど、入札への参加が予想される業者へ積極的な入札情報のPRを行うなど、新規業者の開拓を進めていることに加え、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札者等の各種様式も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講ずるなど、改善に向けた方策を講じてきた効果と認められる。

## 4 契約に係る情報の公表について

契約事務取扱細則（平成18年細則第2号）第25条の規定により、いわゆる少額随意契約を除く随意契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表することを定めており、これらに加え、予定価格及び落札率を併せて毎月ホームページにおいて公表している。また、競争入札分も同様にホームページにおいて公表しており、契約情報の適正な公表に努めていることを確認した。

## 5 複数年契約に関する規定の適正な運用について

会計規程第 14 条で複数年契約を可能とする規定を整備し、自動車リース契約や複合機のリース契約などの複数年契約によるコストメリットが得られる契約については有効に活用しつつ、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合における適正な契約期間を定めて運用していることを確認した。

## 6 総括

支援センター財務課では、会計規程及び契約事務取扱細則に従って、一般競争入札に付することを原則に契約事務を行っていることに加え、契約事務の適正性が担保されるよう、文書決裁規程により契約金額に応じた決裁権限を定め、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととするなどの措置が講じられており、契約事務に係る適切な執務体制が維持されているものと認められる。

また、平成 25 年度に締結した契約案件のうち、随意契約としたものは、全てについて、随意契約としたことに理由があるものと認められることから、随意契約の適正性、公正性が確保されているものと認められる。

さらに、一般競争入札等としたものについても、真に競争性が確保されるよう、一者応札の改善のための措置を講じてその成果が得られていることに加え、いわゆる少額随意契約を除くすべての契約について、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由、予定価格及び落札率を毎月ホームページに公表するなど、契約の透明性の確保に努めているものと認められる。

平成 26 年 6 月 26 日

日本司法支援センター

監 事 藤 原 藤 一



監 事 山 下 泰 子



# 平成25年度日本司法支援センター契約状況表

第1表

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	59	33.5	646,686,550	47.0
うち一般競争入札	49	27.8	432,151,657	31.4
うち総合評価方式	10	5.7	214,534,893	15.6
うち企画競争	0	0.0	0	0.0
競争性のない随意契約	117	66.5	729,569,462	53.0
事務所・宿舍の賃貸借契約	84	47.7	247,490,557	18.0
会計監査人契約	1	0.6	17,325,000	1.3
官報公告契約	1	0.6	4,103,460	0.3
他との互換性がない契約	31	17.6	460,650,445	33.4
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	176	100.0	1,376,256,012	100.0

(注) 随意契約の主な内訳	随契に占める割合(%)	随契に占める割合(%)
事務所契約	3件 2.6	105,915,288円 14.5
借上宿舍契約	81件 69.2	141,575,269円 19.4
システム関係契約	19件 16.2	273,817,029円 37.5
合計	103件 88.0	521,307,586円 71.5

(参考)

平成24年度

	件数		金額	
	件	%	円	%
競争性のある契約	48	29.6	422,706,743	57.0
うち一般競争入札	43	26.5	392,564,666	53.0
うち総合評価方式	3	1.9	22,533,000	3.0
うち企画競争	2	1.2	7,609,077	1.0
競争性のない随意契約	114	70.3	317,390,485	42.9
事務所・宿舍の賃貸借契約	87	53.7	151,015,921	20.4
会計監査人契約	1	0.6	22,260,000	3.0
官報公告契約	1	0.6	4,143,852	0.6
他との互換性がない契約	25	15.4	139,970,712	18.9
その他の契約	0	0.0	0	0.0
合計	162	100.0	740,097,228	100.0

## 一般競争による契約一覧表

## 一般競争による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	平成25年度日本司法支援センター職員採用試験における採用事務委託業務一式	H25.4.1	3,465,000	入札	5,052,600	68.57%	東京都千代田区一ツ橋1-1-1株式会社マイナビ	
2	源泉所得税及び消費税等に関する税務コンサルタント業務委託契約	H25.4.10	1,543,500	入札	1,599,150	96.52%	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館19階 税理士法人山田&パートナーズ	
3	平成25年度日本司法支援センター職員採用試験における筆記試験問題作成及び採点事務に関する業務委託契約	H25.5.10	1,386,000	入札	1,879,500	73.74%	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 株式会社日本経営協会総合研究所	
4	モノクロレーザープリンター保守付リース契約	H25.5.16	1,642,380	入札	9,135,000	17.98%	東京都大田区中馬込1-3-6 株式会社リコー 東京都江東区東雲1-7-12 リコーリース株式会社	
5	六法全書平成25年版(有斐閣)購入・発送契約(161冊)	H25.6.17	1,828,782	入札	1,903,650	96.07%	東京都千代田区神田神保町1-103 有限会社三章堂	一者応札
6	徳之島地域事務所間仕切り工事等一式	H25.6.17	1,695,750	入札	1,729,230	98.06%	鹿児島市上之園町9-8 株式会社しんぶく	
7	徳之島地域事務所什器・備品購入・設置一式	H25.7.1	3,830,400	入札	3,962,700	96.66%	鹿児島市上之園町9-8 株式会社しんぶく	
8	日本司法支援センター法律事務所用PC端末等リース契約一式	H25.7.4	24,066,000	入札	38,171,520	63.04%	東京都港区三田1-4-28 NECネクサソリューションズ株式会社 東京都港区芝5-29-11 NECキャピタルソリューション株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
9	日本司法支援センター 情報システム監査業務 一式	H25.7.18	2,467,500	入札	4,429,950	55.70%	東京都新宿区西 新宿7-11-17 株式会社英揮情 報システム	
10	民事法律扶助のしおり (平成25年度版)、震災 法律扶助のしおり(平成 25年度版)及び民事法 律扶助契約弁護士・司 法書士ステッカー印刷・ 発送業務一式	H25.7.19	1,344,000	入札	1,917,300	70.09%	熊本市南区近見 4-8-31 敷島印刷株式会 社	
11	平成25年度日本司法支 援センター定期広報誌 印刷・発送業務一式	H25.8.6	10,773,000	入札	12,237,750	88.03%	東京都中央区銀 座7-16-12 株式会社朝日広 告社	
12	日本司法支援センター 臨時出張所自動車運行 管理業務請負一式	H25.8.16	16,764,300	入札	21,578,550	77.68%	東京都新宿区西 新宿2-1-1 株式会社セノン	
13	情報システム運用保守 作業業務委託契約	H25.8.19	143,640,000	入札 (不落随契)	144,595,500	99.34%	東京都江東区豊 洲3-2-20 SCSK株式会社	
14	電話機設置型通話録音 装置購入・発送一式	H25.8.23	7,135,128	入札	7,510,650	95.00%	東京都大田区中 馬込1-3-6 株式会社リコー	
15	情報システムに係る データ保全対策役務作 業委託契約	H25.8.30	45,885,000	入札	46,746,000	98.15%	東京都港区東新 橋1-5-2 富士通株式会社	一者応札
16	平成25年度日本司法 支援センター職員昇格 試験の試験問題作成及 び採点事務に関する業 務委託一式	H25.9.26	1,714,293	入札	1,855,350	92.40%	東京都港区港南 2-12-17 株式会社ユー ディー・ジャパン	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
17	日本司法支援センター 大阪法律事務所什器・ 備品購入・設置一式	H25.10.7	4,410,000	入札	8,969,100	49.17%	東京都千代田区 霞が関3-8-1虎の 門三井ビル 株式会社オフィス 企画	
18	犯罪被害者支援ポス ター及びリーフレット印 刷・発送業務一式	H25.10.15	1,110,900	入札	2,014,950	55.13%	熊本市南区近見 4-8-31 敷島印刷株式会 社	
19	家事調停リーフレット印 刷・発送業務一式	H25.10.17	1,006,141	入札	1,589,700	63.29%	熊本市南区近見 4-8-31 敷島印刷株式会 社	
20	弁護士賠償責任保険契 約一式	H25.10.22	1,289,130	入札	1,519,830	84.82%	東京都新宿区西 新宿1-26-1 株式会社損害保 険ジャパン	
21	徳島地方事務所間仕切 り工事等一式	H25.10.31	7,240,380	入札	9,447,900	76.63%	徳島市富田浜1- 20 株式会社ダイヤジ ム	一者応札
22	徳島地方事務所什器・ 備品購入・設置一式	H25.11.5	2,648,940	入札	3,332,700	79.48%	徳島市富田浜1- 20 株式会社ダイヤジ ム	
23	日本司法支援センター 法律事務所用PC端末 等リース契約一式	H25.11.13	22,018,500	入札	35,609,700	61.83%	東京都文京区後楽 1-7-27 株式会社富士通 マーケティング 東京都千代田区神 田練堀町3番地 東京センチュリー リース株式会社	
24	日本司法支援センター デジタルカラー複合機・ モノクロプリンター保守 付リース契約一式	H25.11.13	7,102,200	入札	19,278,000	36.84%	東京都港区六本 木3-1-1 富士ゼロックス株 式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
25	法テラス白書平成24年度版印刷・発送業務一式	H25.11.13	1,239,000	入札	2,025,450	61.18%	岡山市北区青江1-24-19 協同精版印刷株式会社	
26	被害者参加人旅費支給業務システム開発作業委託	H25.11.18	2,362,500	入札	8,109,150	29.13%	東京都八王子市南大沢4-12-3-502 合資会社ウェブバナナユナイテ東京横浜	
27	データ保全センター賃借等契約一式	H25.11.30	4,462,500	入札	7,623,000	58.54%	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	
28	日本司法支援センター広報グッズ作製・発送業務一式	H25.12.9	4,110,750	入札	4,242,000	96.91%	新潟県長岡市今朝白2-8-3 株式会社東亜	一者応札
29	日本司法支援センターの認知状況等調査(電話調査方式)業務委託一式	H25.12.10	1,709,400	入札 (不落随契)	1,818,600	94.00%	東京都渋谷区渋谷3-12-18渋谷南東急ビル 日本トータルテレマーケティング株式会社	一者応札
30	データ保全センター機器等調達一式	H25.12.17	13,763,862	入札 (不落随契)	13,965,000	98.56%	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング 東京都千代田区神田練堀町3番地 東京センチュリーリース株式会社	
31	民事法律扶助業務必携・印刷発送業務一式	H25.12.19	3,060,750	入札	3,132,150	97.72%	東京都文京区関口1-9-7 株式会社交文社	
32	日本司法支援センター本部9階レイアウト変更に伴う工事・作業等一式	H25.12.25	9,555,000	入札	9,694,650	98.56%	東京都千代田区神田淡路町2-21-15 株式会社東洋ノーリツ	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
33	L2スイッチ更新作業等委託契約	H26.1.10	13,356,420	入札	22,177,050	60.23%	東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル NECネクサソリューションズ株式会社	
34	シンクライアント端末42台保守付リース契約一式	H26.1.17	8,082,900	入札	9,298,800	86.92%	東京都江東区豊洲3-2-20 SCSK株式会社 東京都港区西新橋3-9-4 三井住友フィナンス&リース株式会社	
35	法的トラブルQ&Aリーフレット印刷・発送業務一式	H26.2.4	1,351,350	入札	1,690,500	79.94%	熊本市南区近見4-8-31 敷島印刷株式会社	
36	統合運用管理ソフトウェア供給一式	H26.2.7	2,260,629	入札	2,642,850	85.54%	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	一者応札
37	日本司法支援センター東京地方事務所什器・備品購入・設置一式	H26.2.12	2,227,050	入札	2,818,200	79.02%	東京都中央区銀座3-4-12 文祥堂商事株式会社	
38	平成26年度産業医業務委託契約一式	H26.2.26	3,164,400	入札	3,564,000	88.79%	東京都渋谷区松濤2-15-1 株式会社ドクタートラスト	
39	日本司法支援センター東京地方事務所等移転業務一式	H26.2.28	1,794,004	入札	6,235,950	28.77%	東京都墨田区太平4-1-3 SBSロジコム株式会社	
40	戸籍附票又は住民票の写しの取得代行に係る業務委託一式	H26.3.4	3,198,000	入札	4,324,320	74.03%	静岡県御殿場市萩原25-3 株式会社リンクファッションリーズ	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
41	ホームページ運用支援等業務一式	H26.3.6	21,546,000	入札	23,909,040	90.12%	東京都渋谷区恵比寿西1-16-6 彼方株式会社	
42	平成26年度社会保険手続等業務委託契約一式	H26.3.10	1,350,000	入札	1,660,716	81.29%	東京都江戸川区船堀3-1-6 社会保険労務士法人人事給与	
43	日本司法支援センター 東京地方事務所新宿出張所原状回復工事	H26.3.10	3,930,150	入札	4,104,450	95.75%	東京都中央区銀座4-12 株式会社文祥堂	
44	平成26年度総合メンタルヘルスケア等体制(EAP)構築プログラムに関する業務委託契約一式	H26.3.13	1,166,400	入札	1,549,800	75.26%	東京都千代田区三番町6-2 三番町弥生館4階 ダイヤル・サービス株式会社	
45	執務参考図書購入等一式	H26.3.14	2,908,838	入札	3,419,048	85.58%	東京都目黒区下目黒3-7-10 株式会社紀伊国屋書店	
46	日本司法支援センター 平成26年度刊行物印刷・発送業務一式	H26.3.17	3,580,500	入札	4,888,800	73.24%	名古屋市西区山木1-200 株式会社コモ	
47	日本司法支援センター 本部事務所労働者派遣業務一式	H26.3.17	1,023,030	入札	1,259,280	81.24%	千葉県習志野市茜浜2-8-1 テックビジネスサービス株式会社	
48	平成26年度日本司法支援センター職員採用試験における採用事務委託業務一式	H26.3.28	3,240,000	入札	4,415,040	73.39%	東京都渋谷区恵比寿南1-20-6 第21荒井ビル4階 株式会社トライアンプ	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
49	源泉所得税及び消費税等に関する税務コンサルタント業務一式	H26.3.31	1,701,000	入札	1,730,160	98.31%	東京都千代田区丸の内1-8-1 税理士法人山田アンドパートナーズ	

## 総合評価による契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	相手方住所氏名	備考
1	多言語電話通訳サービス業務委託一式(平成25年度)	H25.4.1	1,953,000	入札 (総合評価)	2,854,950	68.41%	東京都新宿区新宿 4-3-17 株式会社ブリックス	一者応札
2	被災ローンの減免制度における法テラス利用促進のための広報業務委託一式	H25.4.1	81,375,000	入札 (総合評価)	121,959,600	66.72%	東京都港区東新橋 1-8-1 株式会社電通	
3	平成25年度日本司法支援センターリスティング広告出稿に関する業務委託契約	H25.5.1	48,462,750	入札 (総合評価)	64,260,000	75.42%	東京都中央区銀座 7-16-12 株式会社朝日広告社	
4	「平成25年度法教育シンポジウムin札幌」運営業務等一式	H25.5.31	7,875,000	入札 (総合評価)	9,526,650	82.66%	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 株式会社毎日広告社	
5	広報誌「ほうてらす」デザイン制作業務委託一式	H25.7.1	4,999,680	入札 (総合評価)	6,630,750	75.40%	東京都渋谷区富ヶ谷1-46-7 プレミアプラン代々木公園706 株式会社サステナ	
6	平成25年度情報提供業務の対応品質等の向上に係る調査等委託業務一式	H25.7.25	7,953,750	入札 (総合評価)	8,820,000	90.17%	大阪府大阪市中央区内本町2-2-5 株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	
7	情報化統括顧問業務委託契約	H25.10.1	4,252,500	入札 (総合評価)	7,288,050	58.35%	東京都港区虎ノ門 3-1-1 ITbook株式会社	
8	「平成25年度法教育セミナーin広島」運営業務等一式	H25.11.13	4,492,005	入札 (総合評価)	4,788,000	93.82%	東京都港区東新橋 1-8-1 株式会社電通	

9	多言語電話通訳サービス業務委託契約一式(平成26年度)	H26.2.13	3,491,208	入札 (総合評価)	4,931,280	70.80%	東京都渋谷区代々木4-36-19 ディー・キュービック株式会社
10	平成26年度日本司法支援センターリスティング広告出稿業務一式	H26.3.18	49,680,000	入札 (総合評価)	65,880,000	75.41%	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社



随意契約一覧表

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	大阪法律事務所 賃貸借契約(新設)	H25.7.31	6,081,708	随意	6,664,896	91.25%	面積、賃料、セキュリティ上の問題、アクセス等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	大阪市中央区南本 町2-2-9 辰野株式会社	
2	徳島地方事務所 賃貸借契約(移転)	H25.8.23	7,364,160	随意	7,364,160	100.00%	面積、賃料、耐震性、利用者の利便性等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	徳島市元町1丁目 24番地 徳島都市開発株式 会社	
3	東京地方事務所 賃貸借契約(移転)	H25.9.27	92,469,420	随意	92,472,096	99.99%	面積、賃料、耐震性、利用者の利便性等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック株式会 社	
4	岐阜地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.4.1	1,357,200	随意	1,357,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	岐阜市金町6-6 ニッセイ岐阜ビル3 階 積和不動産中部株 式会社	
5	神奈川県地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.4.1	1,715,200	随意	1,715,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	横浜市鶴見区本町 通3-165-6 有限会社三木屋企 業	
6	長野地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.4.1	1,004,080	随意	1,004,080	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
7	山口地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.6.22	1,537,300	随意	1,537,300	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
8	鹿児島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.7.12	1,346,400	随意	1,346,400	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	熊本県人吉市城本 町1090 株式会社ハヤ企画	
9	茨城地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.8.1	2,164,000	随意	2,164,000	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
10	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.9.1	2,008,425	随意	2,008,425	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池 袋3-1-1サンシャイ ン60 41階 株式会社ハウスメイ トパートナーズ	
11	本部借上宿舍賃 貸借契約	H25.9.30	1,742,125	随意	1,742,125	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2- 16-1 大東建物管理株式 会社	
12	本部借上宿舍賃 貸借契約	H25.9.30	1,779,150	随意	1,779,150	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2- 16-1 大東建物管理株式 会社	
13	島根地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.10.1	1,767,150	随意	1,767,150	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
14	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.10.1	2,547,975	随意	2,547,975	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池 袋3-1-1 サンシャ イン 60 41階 株式会社ハウスメイ トパートナーズ	
15	本部借上宿舍賃 貸借契約	H25.10.15	1,909,491	随意	1,909,491	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池 袋3-1-1 サンシャ イン 60 41階 株式会社ハウスメイ トパートナーズ	
16	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.10.15	1,626,900	随意	1,626,900	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
17	滋賀地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.10.31	1,963,400	随意	1,963,400	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
18	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.11.1	1,298,400	随意	1,298,400	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
19	福岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.11.1	1,249,200	随意	1,249,200	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
20	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.11.1	2,411,150	随意	2,411,150	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60 41階株式会社ハウスメイトパートナーズ	
21	愛知地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.11.1	1,367,305	随意	1,367,305	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
22	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.11.1	2,164,950	随意	2,164,950	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 41階株式会社ハウスメイトパートナーズ	
23	滋賀地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.11.30	2,046,150	随意	2,046,150	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
24	本部借上宿舍賃貸借契約	H25.12.1	1,783,700	随意	1,783,700	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都練馬区石神井5-8-7 有限会社モトパーク	
25	愛知地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.12.1	1,850,590	随意	1,850,590	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	名古屋市中区錦1-4-16銀前KDビル7F 住友林業レジデンスシャル株式会社名古屋支店	
26	島根地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.12.1	1,568,900	随意	1,568,900	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	島根県隠岐郡隠岐の島町宇天神原43-6 祥和海運株式会社	
27	京都地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H25.12.1	1,810,315	随意	1,810,315	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
28	岐阜地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.13	1,442,400	随意	1,442,400	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	岐阜県各務原市鶴 沼西町3-236 積和不動産中部株 式会社	
29	京都地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.16	1,461,680	随意	1,461,680	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	京都市中京区東洞 院通御池下る笹屋 町436-2 イグレック・シカタ株 式会社	
30	広島地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.16	1,172,250	随意	1,172,250	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	広島市東区牛田本 町2-1-21 山本設備工業株式 会社	
31	福井地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.18	1,505,650	随意	1,505,650	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	福井市市田原2- 16-17 株式会社サイバー ビジョン	
32	大阪地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.20	1,803,600	随意	1,803,600	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
33	静岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.21	1,365,360	随意	1,365,360	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
34	兵庫地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.21	1,362,000	随意	1,362,000	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
35	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	2,155,575	随意	2,155,575	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池 袋3-1-1サンシャイ ン60-41階 株式会社ハウスマイ トパートナーズ	
36	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	2,149,950	随意	2,149,950	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2- 16-1 大東建物管理株式 会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
37	東京都地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	1,896,275	随意	1,896,275	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池 袋3-1-1サンシャイ ン60-41階 株式会社ハウスメイ トパートナーズ	
38	埼玉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	1,424,700	随意	1,424,700	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2- 16-1 大東建物管理株式 会社	
39	千葉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	1,653,025	随意	1,653,025	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都江東区豊洲 3-6-5-1314 株式会社トレード バンクプラス	
40	福岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	2,264,100	随意	2,264,100	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都中央区京橋 1-1-5 株式会社アパマン ショップサブリース	
41	香川地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.23	1,474,500	随意	1,474,500	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	香川県丸亀市新浜 町1-5-22 有限会社三洋木材	
42	静岡地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.25	1,875,400	随意	1,875,400	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	静岡県沼津市共栄 町7-2 株式会社イソーハ ウジング	
43	山形地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.25	1,117,800	随意	1,117,800	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	
44	京都地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H25.12.27	2,147,600	随意	2,147,600	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	京都府福知山市西 本町111-6 大東建物管理株式 会社	
45	和歌山地方事務 所借上宿舍賃貸 借契約	H25.12.28	1,735,100	随意	1,735,100	100.00%	勤務地、交通の便等の 条件に合致する物件 が契約物件以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表し ない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
46	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.1	2,805,665	随意	2,805,665	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
47	秋田地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.2	1,299,000	随意	1,299,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
48	青森地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.5	1,661,050	随意	1,661,050	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	青森県八戸市城下1-14-4地代所ビル1F 積和不動産東北株式会社	
49	香川地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.5	1,251,125	随意	1,251,125	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	香川県阿波市吉野町西条宇東姥御前59-1 徳島食材株式会社	
50	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.5	1,839,150	随意	1,839,150	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
51	愛知地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.6	1,986,450	随意	1,986,450	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
52	愛知地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.6	1,986,450	随意	1,986,450	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
53	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.6	1,683,000	随意	1,683,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
54	長崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.6	1,739,100	随意	1,739,100	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	長崎県諫早市森山町大字唐北北511-1 山本産業株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
55	京都地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,461,680	随意	1,461,680	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	京都市中京区東洞院通御池下る笹屋町436-2 イグレック・シカタ株式会社	
56	山口地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,424,500	随意	1,424,500	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
57	函館地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,647,000	随意	1,647,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	北海道北斗市昭和町1-1-5 有限会社田島殖産	
58	富山地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,432,750	随意	1,432,750	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
59	福岡地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,218,525	随意	1,218,525	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
60	東京地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,976,040	随意	1,976,040	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都江東区有明3-7-18有明セントラルタワー7階 大和リビングマネジメント株式会社	
61	本部事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.6	1,782,175	随意	1,782,175	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
62	福島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.7	2,159,700	随意	2,159,700	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	福島市南中央4-21-2 積和不動産東北株式会社	
63	鹿児島地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.1.8	1,698,080	随意	1,698,080	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
64	高知地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.8	1,678,000	随意	1,678,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	高知市大原町67番地 有限会社昭寿産業	
65	沖縄地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.11	1,687,100	随意	1,687,100	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	沖縄県宮古島市平良字西里965 株式会社SIT宮古	
66	埼玉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.1.20	1,269,360	随意	1,269,360	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	埼玉県熊谷市宮本町98-1 大東建物管理株式会社	
67	青森地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.2.1	1,686,000	随意	1,686,000	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	青森市堤町1-7-17 積和不動産東北株式会社	
68	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.2.1	1,856,500	随意	1,856,500	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	
69	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.2.1	1,785,700	随意	1,785,700	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
70	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.2.1	1,762,650	随意	1,762,650	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
71	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.2.1	1,666,125	随意	1,666,125	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1サンシャイン60-41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
72	佐賀地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.2.25	1,830,250	随意	1,830,250	100.00%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
73	埼玉地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.1	1,815,125	随意	1,815,125	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60-41階 株式会社ハウスメイトパートナーズ	
74	宮崎地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.20	1,702,960	随意	1,702,960	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	
75	栃木地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.20	1,748,350	随意	1,748,350	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	
76	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.3.20	1,847,750	随意	1,847,750	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
77	東京地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.20	2,562,825	随意	2,562,825	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
78	旭川地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.24	1,563,240	随意	1,563,240	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
79	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.3.24	1,141,200	随意	1,141,200	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	
80	岐阜地方事務所 借上宿舍賃貸借 契約	H26.3.24	1,035,000	随意	1,035,000	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	個人のため公表しない	
81	本部借上宿舍賃 貸借契約	H26.3.24	1,144,800	随意	1,144,800	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
82	本部借上宿舍賃貸借契約	H26.3.27	5,641,350	随意	5,641,350	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F 三井不動産住宅リース株式会社	
83	愛知地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.3.30	1,398,920	随意	1,398,920	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	個人のため公表しない	
84	沖縄地方事務所借上宿舍賃貸借契約	H26.3.31	1,674,203	随意	1,674,203	100%	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が契約物件以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	
85	平成25事業年度日本司法支援センター会計監査業務契約	H25.10.18	17,325,000	随意	23,605,050	73.40%	法務大臣が選任するため(総合法律支援法第48条において準用する独立行政法人通則法第40条)。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区芝浦4-13-23 有限責任監査法人トーマツ	候補者名簿の作成に当たり、入札(総合評価方式)を実施した。契約期間は平成26年6月まで(平成25事業年度監査報告書提出期限)
86	平成24事業年度財務諸表官報公告掲載	H25.10.23	4,103,460	随意	4,103,460	100.00%	本件を実施できるものは同社以外には存在しないため	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区神田錦町1-2 東京官書普及株式会社	
87	NHK放送受信料	H25.4.1	1,722,860	随意	1,722,860	100.00%	本件契約は放送法により定められたものであり、同法に基づき日本放送協会に受信料を支払うものである。	会計規程第18条第1項第1号	東京都渋谷区神南2-2-1NHK放送センター15F NHK営業サービス株式会社	
88	徳島地方事務所移転に伴う建築工事	H25.9.25	2,415,000	随意	2,462,469	98.07%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	徳島市国府町和田字表28-6 オカダ住建有限会社	
89	日本司法支援センター大阪法律事務所間仕切り工事等一式	H25.9.26	3,465,000	随意	6,664,350	51.99%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	大阪市中央区南本町2-2-9 株式会社平成コーポレーション	
90	日本司法支援センター徳島地方事務所入居工事等一式	H25.10.1	3,286,500	随意	3,299,100	99.62%	賃貸借契約上、ビル指定業者との契約が必要であるため。	会計規程第18条第1項第1号	高松市サンポート2-1 大成有楽不動産株式会社	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
91	徳島地方事務所 移転に伴う電気工 事	H25.10.1	2,404,500	随意	2,641,800	91.02%	賃貸借契約上、ビル指 定業者との契約が必要 であるため。	会計規程第18条 第1項第1号	徳島市からどき橋 4-5-2 三笠電機株式会社	
92	徳島地方事務所 移転に伴う原状回 復工事	H25.12.11	1,365,000	随意	1,383,608	98.66%	賃貸借契約上、ビル指 定業者との契約が必要 であるため。	会計規程第18条 第1項第1号	徳島市国府町和田 字表28-6 オカダ住建有限会 社	
93	日本司法支援セ ンター東京地方 事務所入居工事 一式	H26.1.20	48,825,000	随意	48,930,000	99.79%	賃貸借契約上、ビル指 定業者との契約が必要 であるため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都中央区京橋 2-16-1-14 清水建設株式会社 東京支店	
94	日本司法支援セ ンター東京地方 事務所原状回復 工事	H26.3.3	22,680,000	随契	23,728,680	95.58%	賃貸借契約上、ビル指 定業者との契約が必要 であるため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都新宿区四谷 1-4 株式会社小川建設	
95	業務管理システム 及び債権管理シ ステムに係るアプ リケーション保守 業務委託契約	H25.4.1	7,748,664	随意	7,748,664	100.00%	当システムの開発は富士 通株式会社によって行わ れ、本件業務のノウハウを 有している者は同社以外 には存在せず、本件作業 についても同社以外に存 在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区東新橋 1-5-2 富士通株式会社	
96	情報システム運用 保守作業業務委 託	H25.4.1	15,120,000	随意	15,120,000	100.00%	新システムの入入れ作業 を十全に実施するために 必要な知識・ノウハウを有 している者は同社以外に 存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都江東区豊洲 3-2-20 豊洲フロ ント SCSK株式会社	
97	仙台コールセン ターシステム(電 話基盤・CRMシス テム)に係るアプ リケーション保守 業務委託契約	H25.4.1	20,241,522	随意	20,426,700	99.10%	当システムの開発は株 式会社富士通マーケ ティングによって行わ れ、本件業務のノウ ハウを有している者は同 社以外には存在せず、 本件作業についても同 社以外に存在しないた め。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都文京区後楽 1-7-27後楽鹿島ビ ル 株式会社富士通 マーケティング	
98	仙台コールセン ターシステム(電 話基盤)関連機器 及びソフトウェアに 係る保守業務委 託契約	H25.4.1	17,596,278	随意	19,857,600	88.61%	当システムの開発は株 式会社富士通マーケ ティングによって行わ れ、本件業務のノウ ハウを有している者は同 社以外には存在せず、 本件作業についても同 社以外に存在しないた め。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都文京区後楽 1-7-27後楽鹿島ビ ル 株式会社富士通 マーケティング	
99	業務管理システム 及び債権管理シ ステムに係るアプ リケーション保守 業務委託契約の 変更契約	H25.6.28	9,029,328	随意	10,401,300	86.81%	当システムの開発は富士 通株式会社によって行わ れ、本件業務のノウ ハウを有している者は同 社以外には存在せず、本 件作業についても同社 以外に存在しないため。	会計規程第18条 第1項第1号	東京都港区東新橋 1-5-2 富士通株式会社	変更前契約 金額 7,748,664円 変更後契約 金額 16,777,992 円

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
100	国選弁護人等システム改修作業委託契約	H25.8.19	29,688,120	随意	30,891,168	96.11%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
101	検証環境システム移設作業委託契約	H25.8.23	8,925,840	随意	10,218,600	87.35%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
102	業務管理システム及び債権管理システムに係るアプリケーション保守業務委託契約の変更契約	H25.9.30	7,560,000	随意	7,709,100	98.07%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	変更前契約金額 16,777,992円 変更後契約金額 24,337,992円
103	民事法律扶助システム改修作業委託	H25.10.8	37,065,000	随意	37,850,400	97.92%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
104	債権管理システム改修作業委託	H25.10.24	40,851,888	随意	41,640,900	98.11%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
105	業務管理システム消費税率変更対応作業委託	H25.11.20	30,660,000	随意	33,115,950	92.58%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
106	財務会計システム改修作業委託	H25.11.25	1,578,741	随意	1,620,150	97.44%	当システムの開発はNECネクサソリューションズ株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区三田1-4-28 NECネクサソリューションズ株式会社	
107	被害者国選システム改修作業委託	H25.11.25	5,355,000	随意	5,509,350	97.20%	当システムの開発は株式会社インターアークによって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都台東区花川戸2-17-8 株式会社インターアーク	
108	情報共有システム及び人事・給与・勤怠システムの改修作業委託	H25.12.2	6,532,680	随意	6,823,740	95.73%	当システムの開発は株式会社富士通マーケティングによって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通マーケティング	

NO.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円)	契約方式	予定価格(円)	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
109	OSマスターイメージ作成等委託契約	H25.12.24	1,795,500	随意	1,965,600	91.35%	本作業のノウハウを有する者は、システム運用保守を受託している同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都江東区豊洲3-2-20 SCSK株式会社	
110	業務管理システム及び債権管理システムに係るアプリケーション保守業務委託契約の変更契約	H25.12.26	7,541,688	随意	7,645,050	98.65%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	変更前契約金額 24,337,992円 変更後契約金額 31,879,680円
111	業務管理システム改修に係る基本設計業務委託	H25.12.26	15,939,000	随意	20,141,100	79.14%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
112	統計・集計システムクエリ等更新作業	H26.2.7	2,761,500	随意	2,927,400	94.33%	当システムの開発は富士電機株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都品川区大崎1-11-2 富士電機株式会社	
113	業務管理システムのアプリケーションに係るコンパイル環境変更に伴う検証作業	H26.2.25	7,826,280	随意	8,253,000	94.83%	当システムの開発は富士通株式会社によって行われ、本件業務のノウハウを有している者は同社以外には存在せず、本件作業についても同社以外に存在しないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
114	被災ローン減免制度における法テラス利用促進のための広報業務一式	H25.12.27	68,511,656	随意	73,766,700	92.88%	本件広報業務で使用する広報素材は株式会社電通が権利を有しており、同社以外に本件広報業務を委託することができないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区東新橋1-8-1 株式会社電通	
115	判例秘書DVD貸借契約	H25.4.1	29,502,900	随意	29,502,900	100.00%	本件契約は常勤弁護士業務を行うため必須であり、当該業者以外に供給することができないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
116	北千住指定相談所事務委託費	H25.4.1	1,080,000	随意	1,080,000	100.00%	指定相談場所の指定等に関する細則第2条に基づく、相談態勢をとることができるが同場所しかないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館6階 東京弁護士会	
117	渋谷指定相談所事務委託費	H25.4.1	1,575,000	随意	1,575,000	100.00%	指定相談場所の指定等に関する細則第2条に基づく、相談態勢をとることができるが同場所しかないため。	会計規程第18条第1項第1号	東京都千代田区霞が関1-1-3弁護士会館11階～13階 第一東京弁護士会	

## 「平成 25 年度日本司法支援センター契約状況表」 附属説明書

### 1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）における全ての契約のうち、いわゆる少額随意契約（注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第 1 表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

（注）いわゆる少額随意契約が可能な金額については、国におけるそれと同じである（契約事務取扱細則（平成 18 年細則第 2 号）第 23 条）。

#### (1) 「競争性のある契約」について

競争性のある契約は 59 件で契約全体の 33.5%、契約金額は約 6 億 4,669 万円  
で全体の 47.0%であり、平成 24 年度と比較して、件数において全体に占める比率は高くなっているが、契約金額においては低くなっている。

#### (2) 「競争性のない随意契約」について

競争性のない随意契約は 117 件で全体の 66.5%、契約金額は約 7 億 2,957 万円  
で全体の 53.0%と、平成 24 年度と比較して、件数において全体に占める比率は低くなっているが、契約金額においては高くなっている。

### 2 随意契約の内容等

#### (1) 事務所・宿舍の賃貸借契約

随意契約の件数の比率が高い要因としては、業務量の増加等に伴う事務所の新設及び移転による賃貸借契約件数が 3 件、職員宿舍の賃貸借契約件数が 81 件で合計 84 件と多数に上り、契約全体（176 件）の 47.7%、競争性のない随意契約全体（117 件）の 71.8%を占めていることによる。

このような事務所等に係る建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人における随意契約の見直しにおいても、「その場所でないと行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」であり、競争性のない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センターが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行う法人であることから、その目的を達成するためには、市民が利用しやすい環境にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舍の選定についても、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を考慮するとともに、貸与対象職員の職務の級等に応じて専有面積に制限を設けていることや、敷金・礼金のない UR 都市機構が管理する物件又はこれに準じる条件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は

特定され、随意契約によることがやむを得ないものである。

なお、これら事務所や職員宿舎は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舎の賃貸借については、複数の物件を選定し、面積、賃料等を総合的に勘案するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

(2) 会計監査人契約及び官報公告契約

会計監査人契約は金額にして全体の 1.3%、官報公告契約は金額にして全体の 0.3%を占めており、これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記 1 掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第 1 表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「他との互換性がない契約」については、31 件で全体の 17.6%、契約金額にして約 4 億 6,065 万円で全体の 33.4%となっている。これらの契約案件について、随意契約とした理由は下記のとおりである。

① 第 3 表「随意契約一覧表」No. 87 の「NHK放送受信料」

これは、放送法第 64 条第 1 項に基づいて日本放送協会と契約したものであり、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得なかったものである。

② 同表 No. 88～No. 94 の「事務所入居等工事」

これらは、事務所の新設又は移転に伴う内装工事であり、建物及び施設の維持管理上の必要性から、当該工事を施工する者が指定されていたため、随意契約とならざるを得なかったものである。

③ 同表 No. 95～No. 113 の「システム改修、保守等業務委託」

これらは、支援センターの業務システムの開発を行っている業者以外の者に取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

④ 同表 No. 114 の「被災ローン減免制度における法テラス利用促進の広報業務」

これは、第 1 次広報（第 2 表の 2No. 2）に引き続き第 2 次広報を行うものであるが、本件広報業務で使用する広報素材は、第 1 次広報を実施した業者以外に権利を有していないため、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑤ 同表 No. 115 の「判例秘書DVD賃貸借契約」

これは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士が使用する判例検索ソフト「判例秘書」の賃貸借契約であり、当該ソフトウェアは製造元のほか同社の系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外で賃借を受けることはできないものであって、販売店間での競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

⑥ No. 116 及び 117 の「指定相談事務所委託費」

これらは、指定相談場所の指定等に関する細則第2条に基づく相談体制を執ることができる場所が当該場所しか存在しないため、随意契約とならざるを得なかったものである。

### 3 一般競争入札等における一者応札の改善について

平成24年度において、一般競争入札及び総合評価方式46件中一者応札は5件で全体の10.9%であったが、平成25年度においては、59件中7件で全体の11.9%となっており、前年度とほぼ同様に全体の1割程度が一者応札となっている。

一者応札となった原因は、支援センターにおいて一般競争入札により各種の調達を実施していることの周知不足にあると考えられるため、ホームページ等を活用して公告することに加え、入札への参加が予想される業者に対して積極的に入札情報のPRを行うなど、参入可能であることについて改めて周知を図ることにより、新規業者の開拓を進めている。また、入札参加者の拡大を図るため、ホームページに掲示する入札に係る情報として、公告文に加え、入札説明書、仕様書、契約書(案)及び入札に係る各種様式等も併せて掲示することにより、入札説明会への出席等をしなくても競争に参加できる措置を講じている。

これらの取組により、平成24年度まで一者応札が続いていた弁護士賠償責任保険契約(第2表の1No.20)について、平成25年度に一者応札の状態が解消された。

なお、平成22年度において、支援センターのホームページに応募者を増やすための改善方法を公表し、競争性の確保に努めている。

### 4 契約に係る情報(予定価格及び落札率)の公表について

支援センターでは、契約事務取扱細則(平成18年細則第2号)第25条の規定に基づくいわゆる少額随意契約を除く随意契約については、ホームページにおいて、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表してきたところ、平成21年度からは、上記に加え、予定価格及び落札率を公表事項として追加するとともに、更に競争入札分についても同様に公表を開始し、平成22年度以降はこれらを毎月公表することにより、調達の適正化に努めている。

### 5 契約に関する規程類の整備について

契約に関する規程として、会計規程及び契約事務取扱細則を定めており、これら規程等の中で、契約を締結する場合は、原則として一般競争入札によることとし、例外的に指名競争あるいは随意契約によることができるものとしている。

なお、平成22年度において、複数年契約の適正な運用が図られるよう、複数年契約を締結する場合の契約の期間に関する規定を設けて運用している。

※ 会計規程(平成18年規程第1号)

(期間の定めのない契約及び複数年契約)

第14条 理事長は、電気、ガス若しくは水の供給を受け、又は電気通信役務の提供を受ける契約に限り、期間の定めのない契約を締結することができる。

2 理事長は、次の各号に掲げる契約に限り、契約期間が1年を超える契約を締結することができる。この場合において、契約の期間は、当該各号に定めるところによる。

(1) 不動産の賃貸借契約 3年以内

(2) 工具、器具、備品若しくはソフトウェアの賃貸借契約又はこれらの保守契約 7年以内

(3) その他1年を超える契約期間とすることが合理的と認められる契約 3年以内

## 6 契約事務に係る執行体制について

契約に関しては、会計規程及び契約事務取扱細則に従って事務処理を行っている。具体的には、契約に当たり、一般競争入札によることを原則とし、事務担当者が一般競争入札手続に関する決裁を起案し、財務課内の決裁を経た上、金額に応じて総務部長以上の決裁を仰ぐこととして、その適正性を担保している。また、性質的に随意契約とならざるを得ないもの又はいわゆる少額随意契約によるものについては、事務担当者において、必要性、妥当性及び相当性を判断した上、金額に応じて同様に決裁を仰ぐものとしている。

※ 文書決裁規程（平成18年規程第6号）別表に基づき、予定価格が50万円未満の契約は財務課長、50万円以上300万円未満のものは総務部長、300万円以上1,000万円未満のものは事務局長、1,000万円以上のものは理事長決裁となっている。